

平成 16年 3月期 第3四半期業績の概況 (連結)

平成 16年 1月 23日

上場会社名

株式会社 エンプラス

上場取引所

東証第1部

コード番号 6961

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.enplas.com>)

代表者 代表取締役社長 氏名 河嶋 公平

問合せ先責任者 執行役員財務本部長 氏名 酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

法人税等の税金費用の計上については、一部簡便法によっております。

また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便的な手続きによっております。

(2) 当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率につきましては記載しておりません。

(3) 当第3四半期の数値については、公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 連結(新規) 2 社

2. 平成16年 3月期第3四半期の業績概況(平成15年4月1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期第3四半期	28,672	-	3,137	-	2,954	-	1,632	-
15年 3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	33,170		3,237		3,273		1,781	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年 3月期第3四半期	78	19	-	-
15年 3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	82	97	-	-

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期第3四半期	46,853	41,414	88.4	1,986	14
15年 3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	45,920	40,834	88.9	1,953	12

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第3四半期	2,085	4,103	362	12,956
15年 3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	4,810	3,433	318	15,673

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

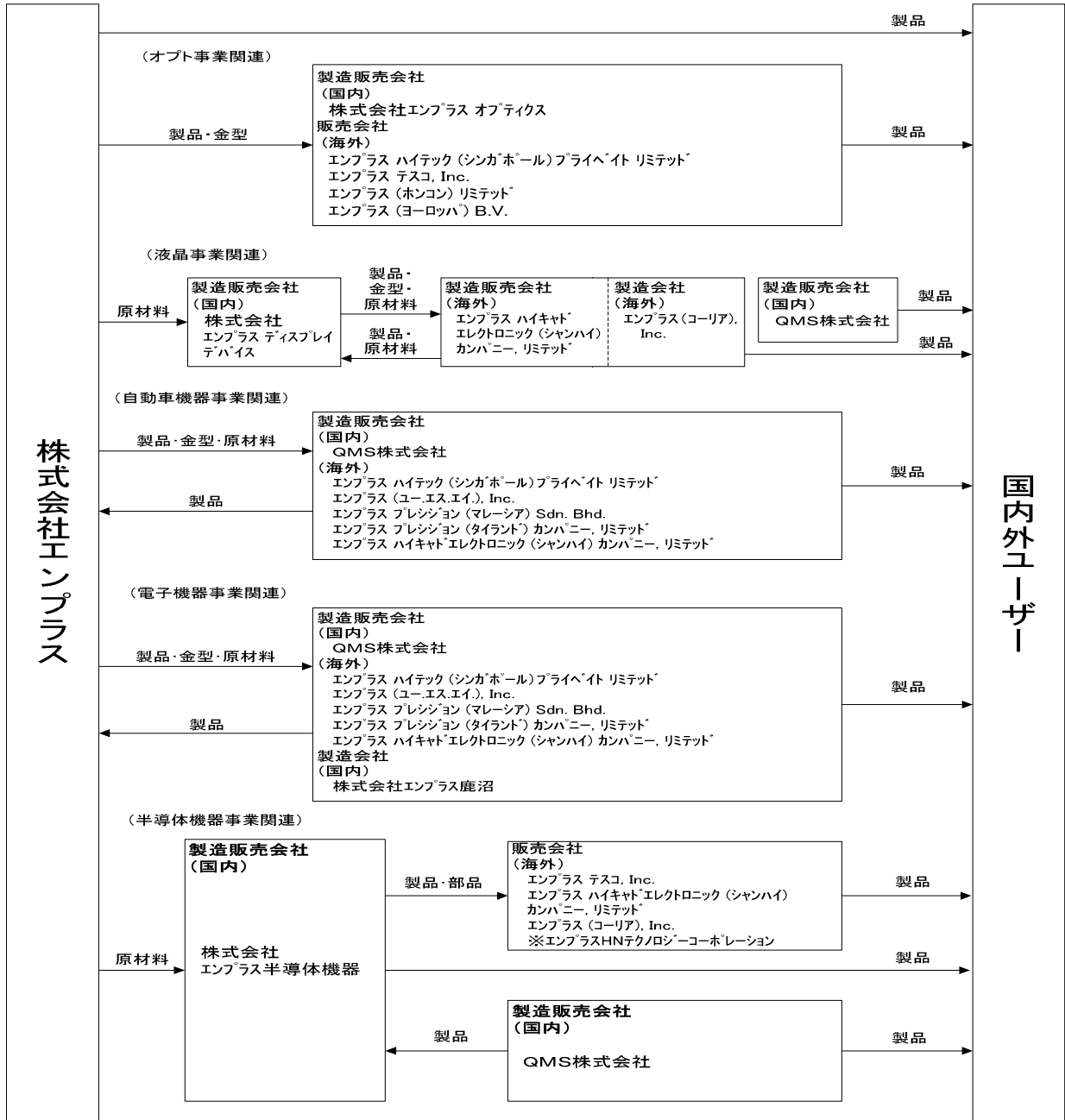
3. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	38,000	4,000	2,300	110	14

* 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。なお、1株当たり予想当期純利益の計算は、当第3四半期末の期中平均株式数によっております。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）及び子会社15社、関連会社1社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリング・プラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社
 ※ 印 持分法適用関連会社
2. 非連結子会社のエンプラス(アメリカ)は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 3. 平成15年6月11日付でエンプラスカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドは、エンプラスハイテック(シンガポール)プライベートリミテッドに社名を変更しております。
 4. 平成15年4月1日付で当社の液晶事業部門を会社分割により分社し、(株)エンプラスディスプレイデバイスを設立し、また、平成15年10月1日付で全額出資子会社エンプラス(ヨーロッパ)B.V.を設立し、両社とも当連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

経営方針

【会社の経営の基本方針】

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。当連結会計年度において、①高付加価値新製品・新事業の創出と具現化、②グローバル・マーケティングの積極展開による新市場の開拓、③分社経営組織確立のための機能整備、を経営基本方針と定め、それぞれの事業の自主自立性をさらに高めた、経営と執行の分離による分社経営を推進しながら、中期的な事業の核となる新分野の事業を創成し、“顧客密着度の高い”マーケティング活動の展開を図っており、日本・米国・欧州・アジアの4極体制を再構築して新市場への開拓につなげております。また、より以上の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応しており、これまでにもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなっております。

【中長期的な経営戦略・会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

当社グループでは、21世紀のあるべき経営組織として、経営環境の変化に迅速に対応できる、経営と執行の分離に基づく分社経営機能を確立することを中期的な経営戦略としております。意思決定の迅速化を実現するために、執行責任者への権限と責任の大幅な委譲の下で業務運営の自由度を高め、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ各社の自主自立性を尊重した活力ある事業活動を展開してまいります。

この方針に基づいて、昨年の株式会社エンプラス半導体機器の分社設立に次いで、平成15年4月1日付で液晶関連事業を分社し、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを設立いたしました。また、グループ企業価値の最適化の観点から、同6月1日付でエンプラス カンパニー（シンガポール）プライベートリミテッドに東南アジア生産拠点全体の統括管理本部としての機能を付加し、エンプラス ハイテック（シンガポール）プライベートリミテッドに社名変更するとともにサイエンス・パーク地区に移転いたしました。さらに、オプト事業の営業基盤の拡大と4極（日・米・欧・アジア）体制の機能強化のため、同10月1日付でエンプラス（ヨーロッパ）B.V.を設立し、事業基盤のさらなる強化に向けた新技術・新製品の創出とグローバル・マーケティングの展開及び営業力の強化によるエンプラス・ブランドの世界市場への浸透を推進しております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。原則的に全取締役が参加して経営意思決定及び戦略的重要事項の検討・報告・調整を行うEDM（Executive Decision Meeting）を毎月2回開催し、重要経営テーマにつき積極的に議論し、決定しております。全取締役・常勤監査役・執行役員及び国内グループ会社の代表者が参加してグループ間の情報共有、調整を行うESM（Executive Strategic Meeting）は毎月1回開催され、事業運営・業務運営上の戦略的重要課題の抽出及び協議、重要事項の報告または周知徹底をはかっており、常勤監査役及び内部監査部門であるEAC（Executive Advisory and Compliance）室は当社及びグループ会社の業務執行状況の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しております。また、海外グループ会社とのグローバル戦略に関する重要事項の協議・決定を目的としたGSM（Global Strategic Meeting）を3ヶ月に1回開催しております。

社外監査役3名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。EAC（Executive Advisory and Compliance）室は遵法、リスク・マネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っており、グループ全従業員を対象とし、法令及び会社ルールの遵守を求めた「エンプラス行動規範規定」を制定し、グループ全体のコンプライアンス意識の徹底を図っております。

グループ会社以外に対しましては、従来より、株主及び投資家の皆様に対し、四半期毎の決算説明会やホーム・ページの充実等を通じて経営状況の迅速かつ正確な情報開示を継続しております。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 当第3四半期（平成15年10月1日から平成15年12月31日）の業績概況

(1) 経営成績

① 全般の経営成績

売上高	10,125		百万円
営業利益	1,257		百万円
経常利益	1,190		百万円
当期純利益	616		百万円
設備投資額	1,565		百万円
減価償却実施額	842		百万円
試験研究費	416		百万円

当四半期の国内経済環境は、イラク戦争の終結やSARS問題の終息による輸出環境の好調継続により旺盛なデジタル需要を背景とした企業収益、設備投資は堅調に推移いたしました。一方、雇用環境は改善されず、デフレ基調が続きました。一方、米国では、低金利や株高に加えて減税効果を背景に個人消費が好調に推移したものの、設備投資は緩やかなものとなり、IT関連の更新投資が下支えした状況が続きました。また、雇用環境はようやく横ばい圏に推移し、デフインフレ懸念が払拭されないまま、不透明感の強い展開となりました。欧州経済は、設備投資の調整が概ね一巡したものの、生産現況感は一進一退を続けており、消費者物価も高止まり、底ばい状態で推移しました。アジア経済では、SARS問題が色濃く影響し、一時的に生産の伸びが鈍化し、経済成長率が鈍化する傾向が見られましたが、年末にかけて再度成長率の拡大傾向がみられました。

当電子部品業界におきましても、引き続き携帯電話、DVD、デジタル・スチル・カメラ等、一部製品需要が好調に推移し、半導体の需要の好転もみられましたが、一般的には個人消費の停滞による最終製品需要は破行色の高い展開となりました。

そのような環境下、各事業分野とも経営基本方針に則り、積極的に事業展開を図り、厳しい環境下にもかかわらず、当社グループの連結売上高につきましては、デジタル家電市場の世界的拡大、急速に世界市場に普及したカメラ付携帯電話を牽引役とした携帯電話市場の伸張、液晶関連市場の安定拡大にも支えられ、オプト事業関連及び液晶事業関連を中心として、各事業分野とも堅調な展開を図ることができ、当四半期の連結売上高は10,125百万円となりました。

損益面では、生産体制の再構築のさらなる推進により、低コスト、短納期化を益々促進し、急激な増産対応による製造原価の経費増、生産設備投資の集中による償却負担増及び年末にかけてのさらなる円高の進行による為替差損を吸収して、経常利益は1,190百万円となりました。また、特別損失に固定資産の除却損等を計上した結果、連結（四半期）純利益は616百万円となりました。

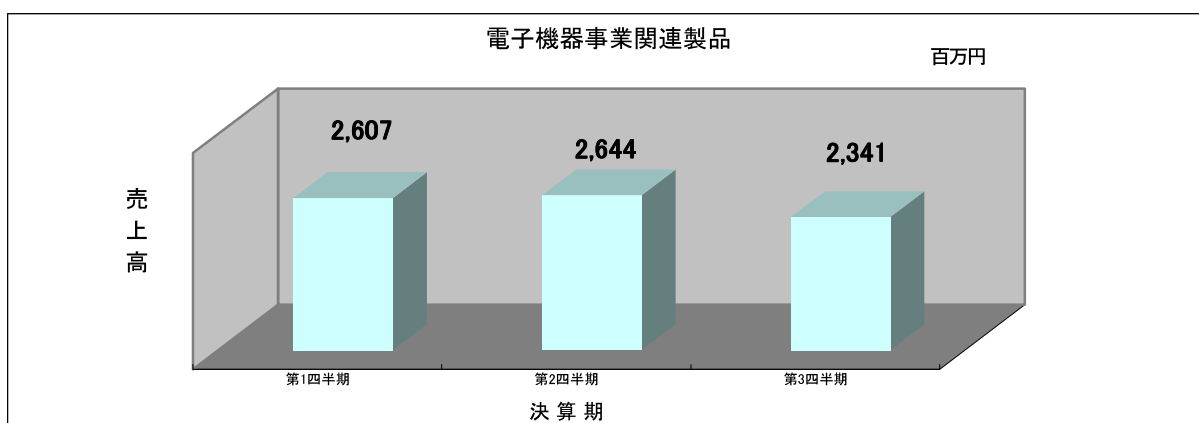
② 事業別売上実績

（千円 / %）

事業の種類	平成16年3月期第3四半期		平成16年3月期第2四半期		平成16年3月期第1四半期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
電子機器事業関連製品	2,341,186	23.1	2,644,359	27.1	2,607,090	29.7
自動車機器事業関連製品	1,559,861	15.4	1,499,102	15.3	1,550,085	17.7
半導体機器事業関連製品	1,056,082	10.4	1,229,922	12.6	1,207,259	13.7
液晶事業関連製品	1,060,096	10.5	911,163	9.3	769,698	8.8
オプト事業関連製品	4,108,422	40.6	3,489,550	35.7	2,638,861	30.1
合計	10,125,649	100.0	9,774,099	100.0	8,772,995	100.0

a. 電子機器事業関連製品

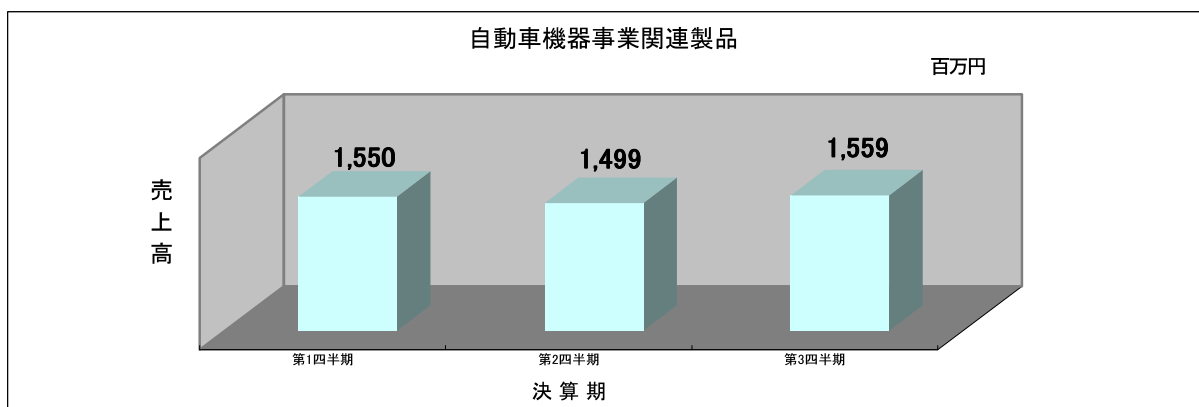
当四半期売上高 2,341百万円



電子機器事業関連製品は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。当四半期においても、さらに顧客満足度を高めるためのギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高性能提案、ギヤ・トレインの推進を積極的に図っており、グローバル戦略顧客への特化と集中と選択による事業再構築を進めておりますが、年末にかけて一部プリンター関連市場の生産調整が見受けられ、当四半期の売上高は2,341百万円となりました。

b. 自動車機器事業関連製品

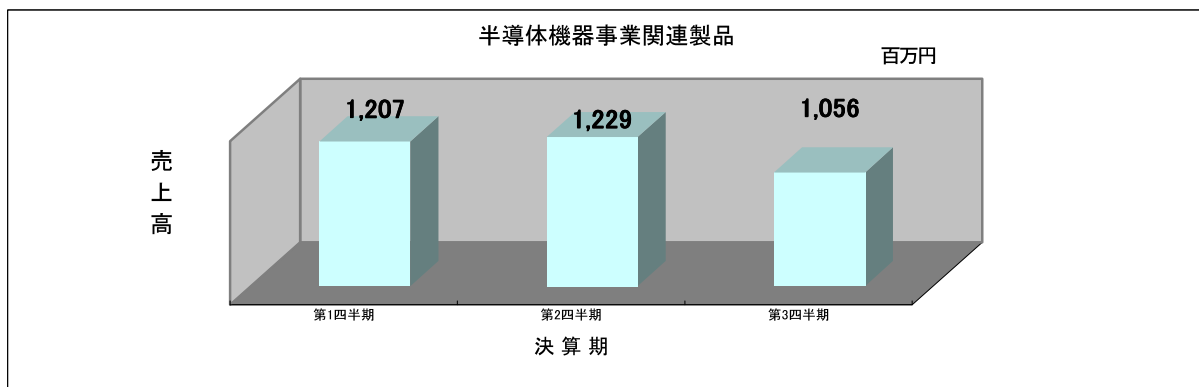
当四半期売上高 1,559百万円



自動車機器事業は、グローバルに市場展開を図り、高精度ギヤを核としたグローバル・マーケティングの積極展開を図っており、欧米系自動車部品メーカーへの浸透に注力しております。当四半期に入り、米国内で需要の回復傾向が見られたものの、国内外で日系自動車部品メーカーの一部に在庫調整の動きが続きました。また、中国を含む東南アジア市場においてSARSの影響による個人消費の低下も見受けられ、積極的な適地受注、適地生産に努めましたが、当四半期の売上高は1,559百万円となりました。

c. 半導体機器事業関連製品

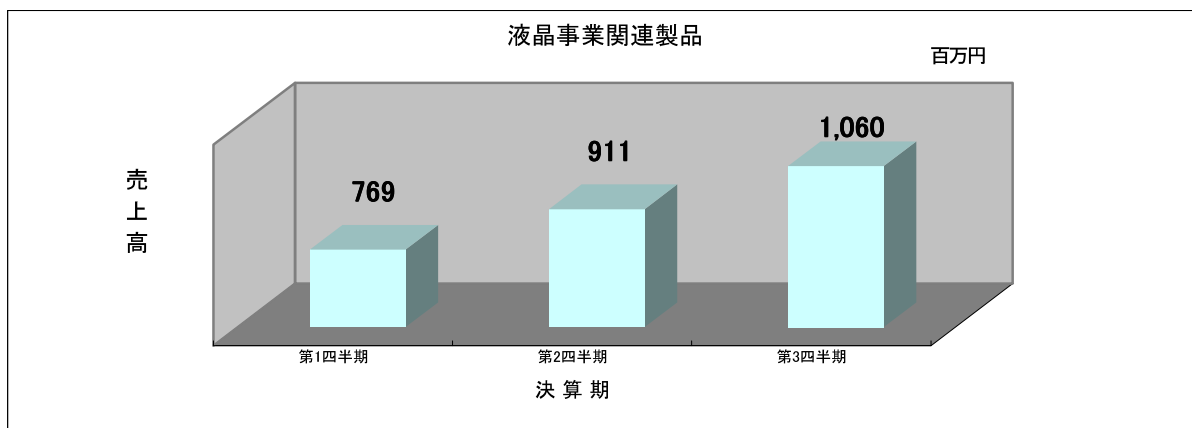
当四半期売上高 1,056百万円



当事業関連市場は、半導体市況の振幅が激しい中、多品種少量生産技術を確立し、短納期、低コスト化を図ってまいりました。当四半期におきましては半導体需要の好調やPC市場の更新投資による需要改善により、市場に明るさが見受けられました。当社グループでは新規開発品を市場へ積極投入するとともに、多品種少量生産に対応する生産技術システムのさらなる効率化により、先端技術に優位性を持つ、PC以外のマーケットへも積極的に営業展開し、また、新規プロジェクトの獲得を目指して競争力を高めましたが、当四半期の売上高は1,056百万円となりました。

d. 液晶事業関連製品

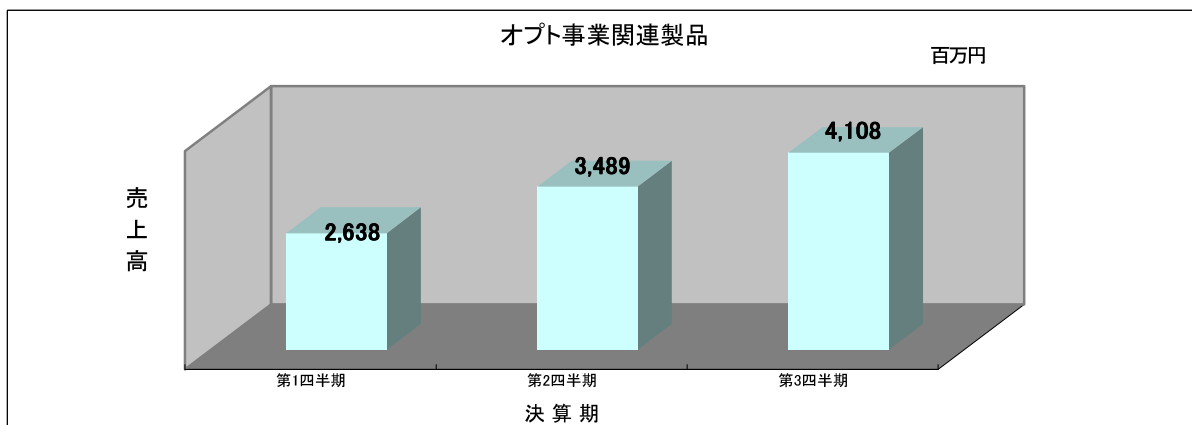
当四半期売上高 1,060百万円



液晶事業関連製品は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光板の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強力に推進しております。小型パネルにおいては携帯端末（モバイル）、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノートPCは、ユニット・ビジネスからの完全撤退を図りましたが、高度量産技術の確立が遅れた大型パネル用の標準LGPは生産技術を確立し、需要も好調に推移しました。当部門は本年4月1日より分社し、分社経営体制の確立と売上原価率の改善を最優先課題として取り組み、液晶用標準LGPの単品販売に特化して販売の拡大にも注力した結果、当四半期の売上高は1,060百万円となりました。

e. オプト事業関連製品

当四半期売上高 4,108百万円



オプト事業関連製品は、光学設計技術、超精密金型加工技術及び超微細加工技術を駆使して光ピックアップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しており、OPU事業分野においてDVD機器への納入実績を拡大しております。AIS事業分野でもカメラ付携帯電話市場の世界的な需要増加により大幅な成長を記録しました。また、連結対象子会社の株式会社エンプラスオプティクスも主力のプロジェクトンテレビ用レンズ・ユニットが薄型の高級機種を中心に安定的に推移し、円高による売上低下はありましたが、当四半期の売上高は4,108百万円となりました。

2. 財政状態

当第3四半期末における財政状態は以下のとおりです。

総資産	46,853	百万円	(当中間連結会計期間末比 0.7%増)
株主資本	41,414	百万円	(当中間連結会計期間末比 0.5%増)
株主資本比率	88.4	%	(当中間連結会計期間末比 0.2ポイント減)

また、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、12,956百万円となり、前期末より2,717百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、売上債権の大幅な増加もあり、当四半期における営業活動の結果得られた資金は2,085百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電子機器事業及びオプト事業の増産対応による前倒し有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、合計で4,103百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

合計で362百万円の支出となりました。

3. 当期（第43期）の業績見通し

第4四半期以降のわが国経済は、IT関連需要が上向き、需要の底入れが回復を後押しすると楽観論もありますが、海外景気の堅調による輸出を起点としたものであり、雇用や設備、債務の過剰感が依然大きく、デフレ状況が依然継続すると予想され、個人消費も労働環境の不安定によって好転できず、円高による輸出環境の不透明感や雇用所得環境の停滞等、实体经济は予断の許されない状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く環境は、旺盛なデジタル関連需要により、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面は国内景気の低迷に加え、急激な円高による輸出環境の変化による景気後退への不安と情報関連を中心とした投資の回復に不透明感が根強く、また、SARSの影響も根絶されていない状況であり、ますます予断を許さない経営環境であるといえます。

当社グループでは世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプランクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、当期において液晶事業関連製品及びA I S、O P U事業の受注増からオプト事業関連製品が当初予想を大幅に上回る見込みであり、電子機器事業関連製品、自動車機器事業関連製品及び半導体機器事業関連製品が下ブレするものの、1\$=105円をベースとして、通期の連結業績は、売上が前期（第42期）比14.6%増の38,000百万円、経常利益が22.2%増の4,000百万円及び当期純利益が29.1%増の2,300百万円と見込んでおります。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産	27,518,437	58.7	27,775,355	59.7	256,918	27,796,266	60.5	
現金及び預金	12,484,489		13,864,279		1,379,790	15,717,609		
受取手形	1,515,527		1,103,481		412,046	1,361,266		
売掛金	9,497,070		9,316,125		180,945	7,297,727		
有価証券	499,898		-		499,898	-		
棚卸資産	2,168,762		2,055,364		113,398	2,109,651		
繰延税金資産	272,274		370,261		97,987	311,753		
その他	1,092,178		1,074,273		17,905	1,007,350		
貸倒引当金	11,763		8,430		3,333	9,092		
固定資産	19,334,615	41.3	18,742,566	40.3	592,049	18,124,250	39.5	
有形固定資産	15,325,669	32.7	14,669,103	31.5	656,566	13,818,877	30.1	
建物及び構築物	5,323,110		5,550,707		227,597	5,555,796		
機械装置及び運搬具	3,581,226		3,470,630		110,596	3,139,672		
工具器具備品	2,060,633		1,961,909		98,724	1,660,481		
土地	2,914,636		2,926,749		12,113	2,980,033		
建設仮勘定	1,446,062		759,106		686,956	482,894		
無形固定資産	597,926	1.3	655,942	1.4	58,016	772,292	1.7	
営業権	192,767		213,791		21,024	286,570		
ソフトウェア	231,042		254,616		23,574	272,730		
その他	174,116		187,535		13,419	212,991		
投資その他の資産	3,411,020	7.3	3,417,520	7.4	6,500	3,533,080	7.7	
投資有価証券	2,458,734		2,522,989		64,255	2,497,623		
繰延税金資産	427,534		377,063		50,471	518,346		
その他	593,280		588,137		5,143	577,955		
貸倒引当金	68,530		70,670		2,140	60,845		
資産合計	46,853,052	100.0	46,517,921	100.0	335,131	45,920,516	100.0	

(単位:千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	4,553,975	9.7	4,405,512	9.5	148,463	4,125,104	9.0
買掛金	2,146,060		2,058,232		87,828	1,844,360	
未払法人税等	817,507		510,012		307,495	535,470	
賞与引当金	269,862		480,227		210,365	468,624	
その他	1,320,545		1,357,041		36,496	1,276,648	
固定負債	833,155	1.8	859,474	1.8	26,319	913,991	2.0
退職給付引当金	414,771		453,962		39,191	543,832	
役員退職慰労引当金	395,830		382,094		13,736	367,154	
繰延税金負債	22,553		23,417		864	3,005	
負債合計	5,387,130	11.5	5,264,987	11.3	122,143	5,039,095	11.0
少数株主持分	51,150	0.1	52,022	0.1	872	47,231	0.1
(資本の部)							
資本金	8,080,454	17.2	8,080,454	17.4	-	8,080,454	17.6
資本剰余金	10,975,889	23.4	10,975,889	23.6	-	10,975,889	23.9
利益剰余金	23,487,468	50.1	23,079,810	49.6	407,658	22,289,992	48.5
その他有価証券評価差額金	132,689	0.3	150,364	0.3	17,675	73,317	0.2
為替換算調整勘定	1,200,538	2.5	1,024,696	2.2	175,842	525,542	1.1
自己株式	61,191	0.1	60,911	0.1	280	59,922	0.1
資本合計	41,414,771	88.4	41,200,911	88.6	213,860	40,834,189	88.9
負債、少数株主持分及び資本合計	46,853,052	100.0	46,517,921	100.0	335,131	45,920,516	100.0

(注記)

(当第3四半期末)

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,633,896 千円

19,353,245 千円

18,664,341 千円

2. 自己株式の数 23,445 株

23,365 株

23,041 株

(2)- 連結損益計算書(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減	当第2四半期	
	〔自平成15年10月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		〔自平成14年10月1日〕 〔至平成14年12月31日〕			〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	10,125,649	100.0	-	-	-	9,774,099	100.0
売 上 原 価	6,957,790	68.7	-	-	-	6,881,944	70.4
売 上 総 利 益	3,167,858	31.3	-	-	-	2,892,154	29.6
販売費及び一般管理費	1,910,323	18.9	-	-	-	1,868,014	19.1
営 業 利 益	1,257,535	12.4	-	-	-	1,024,139	10.5
営 業 外 収 益	38,961	0.4	-	-	-	25,519	0.2
受 取 利 息	15,191		-	-	-	16,321	
有 価 証 券 売 却 益	-		-	-	-	4,301	
為 替 差 益	-		-	-	-	14,823	
持分法による投資利益	1,988		-	-	-	-	
そ の 他	21,780		-	-	-	19,720	
営 業 外 費 用	106,434	1.1	-	-	-	185,782	1.9
為 替 差 損	91,206		-	-	-	152,229	
そ の 他	15,228		-	-	-	33,553	
経 常 利 益	1,190,061	11.7	-	-	-	863,877	8.8
特 別 利 益	5,885	0.1	-	-	-	21,831	0.2
固 定 資 産 売 却 益	3,095		-	-	-	1,146	
貸倒引当金戻入益	2,300		-	-	-	165	
そ の 他	489		-	-	-	20,519	
特 別 損 失	39,249	0.4	-	-	-	157,819	1.6
固 定 資 産 除 却 損	29,529		-	-	-	151,658	
固 定 資 産 売 却 損	4,754		-	-	-	6,318	
会 員 権 評 価 損	6,080		-	-	-	12,600	
会 員 権 売 却 損	1,114		-	-	-	120	
税金等調整前当期純利益	1,156,698	11.4	-	-	-	727,888	7.4
法人税、住民税及び事業税	497,778	4.9	-	-	-	107,625	1.1
法 人 税 等 調 整 額	39,077	0.4	-	-	-	43,318	0.4
少 数 株 主 利 益	3,357	0.0	-	-	-	3,177	0.0
当 期 純 利 益	616,484	6.1	-	-	-	573,768	5.9

(注) 当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減額については記載しておりません。

(2)- 連結損益計算書(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減	前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		自平成14年4月1日 至平成14年12月31日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	28,672,743	100.0	-	-	-	33,170,378	100.0
売 上 原 価	19,884,297	69.3	-	-	-	23,088,544	69.6
売 上 総 利 益	8,788,446	30.7	-	-	-	10,081,833	30.4
販売費及び一般管理費	5,651,011	19.7	-	-	-	6,844,284	20.6
営 業 利 益	3,137,434	11.0	-	-	-	3,237,549	9.8
営 業 外 収 益	124,072	0.4	-	-	-	192,500	0.6
受 取 利 息	47,915		-	-	-	68,800	
有 価 証 券 売 却 益	7,216		-	-	-	-	
持分法による投資利益	2,465		-	-	-	2,772	
そ の 他	66,474		-	-	-	120,928	
営 業 外 費 用	306,637	1.1	-	-	-	156,407	0.5
為 替 差 損	243,435		-	-	-	134,557	
そ の 他	63,201		-	-	-	21,850	
経 常 利 益	2,954,869	10.3	-	-	-	3,273,642	9.9
特 別 利 益	31,409	0.1	-	-	-	102,510	0.3
固 定 資 産 売 却 益	7,863		-	-	-	41,550	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,536		-	-	-	5,557	
そ の 他	21,008		-	-	-	55,402	
特 別 損 失	250,146	0.9	-	-	-	693,125	2.1
固 定 資 産 除 却 損	218,774		-	-	-	138,118	
固 定 資 産 売 却 損	12,692		-	-	-	107,401	
投資有価証券評価損	-		-	-	-	154,183	
会 員 権 評 価 損	6,080		-	-	-	1,210	
会 員 権 売 却 損	-		-	-	-	9,317	
退職給付引当金繰入額	-		-	-	-	226,599	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,600		-	-	-	8,150	
そ の 他	-		-	-	-	48,145	
税金等調整前当期純利益	2,736,132	9.5	-	-	-	2,683,026	8.1
法人税、住民税及び事業税	1,008,543	3.5	-	-	-	656,562	2.0
法 人 税 等 調 整 額	84,852	0.3	-	-	-	231,414	0.7
少 数 株 主 利 益	9,810	0.0	-	-	-	13,854	0.0
当 期 純 利 益	1,632,925	5.7	-	-	-	1,781,194	5.4

(注)当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減額については記載しておりません。

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別	当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前第3四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー-					
税金等調整前当期純利益		2,736,132	-	-	2,683,026
減価償却費		2,431,363	-	-	2,819,507
有形固定資産売却益		7,863	-	-	41,550
有形固定資産売却損		12,692	-	-	107,401
有形固定資産除却損		218,774	-	-	138,118
有価証券売却益		7,216	-	-	-
持分法による投資利益		2,465	-	-	2,772
投資有価証券売却益		20,544	-	-	5,175
投資有価証券評価損		-	-	-	154,183
会員権評価損		6,080	-	-	1,210
会員権売却損		-	-	-	9,317
連結調整勘定償却額		-	-	-	26,350
貸倒引当金の増加額		3,870	-	-	8,614
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		28,676	-	-	127
退職給付引当金の増加額(減少額)		128,810	-	-	205,100
受取利息及び受取配当金		51,043	-	-	84,054
為替差損		243,435	-	-	134,557
売上債権の増加額		2,552,259	-	-	991,308
たな卸資産の増加額		144,951	-	-	111,401
仕入債務の増加額		467,363	-	-	316,690
役員賞与の支払額		70,000	-	-	35,900
その他		407,353	-	-	394,245
小 計		2,755,878	-	-	4,937,542
利息及び配当金の受取額		43,907	-	-	78,452
法人税等の支払額		714,125	-	-	205,866
営業活動によるキャッシュ・フロー-		2,085,660	-	-	4,810,128
投資活動によるキャッシュ・フロー-					
定期預金の預入による支出		1,799,408	-	-	2,433,317
定期預金の払戻による収入		1,813,074	-	-	2,824,186
投資有価証券の取得による支出		168,775	-	-	1,624,604
投資有価証券の売却による収入		339,636	-	-	546,551
有形固定資産の取得による支出		4,301,013	-	-	2,737,970
有形固定資産の売却による収入		157,735	-	-	84,132
貸付金の実行		26,500	-	-	82,000
貸付金の回収		18,499	-	-	27,366
その他の投資の増加額		137,177	-	-	38,109
投資活動によるキャッシュ・フロー-		4,103,927	-	-	3,433,764
財務活動によるキャッシュ・フロー-					
自己株式の取得による支出		1,269	-	-	57,193
配当金の支払額		361,229	-	-	261,390
財務活動によるキャッシュ・フロー-		362,499	-	-	318,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		336,990	-	-	290,320
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,717,756	-	-	767,458
現金及び現金同等物期首残高		15,673,974	-	-	14,877,961
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	-	28,554
現金及び現金同等物期末残高		12,956,218	-	-	15,673,974

(注) 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当第3四半期	前第3四半期	増減	前連結会計年度
現金及び預金	12,484,489	-	-	15,717,609
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,168	-	-	43,634
有価証券勘定	499,898	-	-	-
現金及び現金同等物	12,956,219	-	-	15,673,974

2.連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

3.当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減額については記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

（単位：千円）

期 別 科 目 \ セグメント	当第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間） 〔 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日 〕						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,070,992	1,000,871	2,053,787	-	10,125,649	-	10,125,649
(2)セグメント間の内部売上高	1,478,569	2,960	5,243	22,346	1,509,119	(1,509,119)	-
計	8,549,562	1,003,832	2,059,029	22,346	11,634,768	(1,509,119)	10,125,649
営 業 費 用	7,622,794	1,003,183	1,889,433	22,387	10,537,797	(1,669,683)	8,868,114
営 業 利 益	926,767	648	169,596	41	1,096,971	160,564	1,257,535

（単位：千円）

期 別 科 目 \ セグメント	前第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間） 〔 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日 〕						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	-	-	-	-	-	-	-
営 業 利 益	-	-	-	-	-	-	-

第3四半期（12月31日に終了した9ヵ月間）

（単位：千円）

期別 科目 \ セグメント	当第3四半期（12月31日に終了した9ヵ月間） 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日 〕						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,447,693	3,391,690	5,833,360	-	28,672,743	-	28,672,743
(2)セグメント間の内部売上高	4,205,224	6,258	15,006	22,346	4,248,836	(4,248,836)	-
計	23,652,918	3,397,949	5,848,366	22,346	32,921,580	(4,248,836)	28,672,743
営 業 費 用	21,591,429	3,270,831	5,313,842	22,387	30,198,490	(4,663,181)	25,535,309
営 業 利 益	2,061,488	127,117	534,524	41	2,723,089	414,344	3,137,434

（単位：千円）

期別 科目 \ セグメント	前第3四半期（12月31日に終了した9ヵ月間） 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日 〕						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	-	-	-	-	-	-	-
営 業 利 益	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米：米国
 - (2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港
 - (3) 欧 州：オランダ
3. 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
4. 当第3四半期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、389,085千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
5. 当第3四半期より、新規連結子会社を設立したため所在地別セグメント区分を変更しております。
6. 当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

3. 海外売上高

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

（単位：千円）

科目 \ セグメント	当第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）				計
	北 米	ア ジ ア	欧 州		
海外売上高	1,667,515	2,490,012	124,829		4,282,356
連結売上高	-	-	-		10,125,649
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 16.5	% 24.6	% 1.2		% 42.3

（単位：千円）

科目 \ セグメント	前第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）				計
	北 米	ア ジ ア	欧 州		
海外売上高	-	-	-		-
連結売上高	-	-	-		-
海外売上高の連結売上高に占める割合	% -	% -	% -		% -

第3四半期（12月31日に終了した9ヵ月間）

（単位：千円）

科目 \ セグメント	当第3四半期（12月31日に終了した9ヵ月間）				計
	北 米	ア ジ ア	欧 州		
海外売上高	5,091,053	6,736,124	867,740		12,694,918
連結売上高	-	-	-		28,672,743
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 17.8	% 23.5	% 3.0		% 44.3

（単位：千円）

科目 \ セグメント	前第3四半期（12月31日に終了した9ヵ月間）				計
	北 米	ア ジ ア	欧 州		
海外売上高	-	-	-		-
連結売上高	-	-	-		-
海外売上高の連結売上高に占める割合	% -	% -	% -		% -

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北 米：米国、カナダ等
- （2）アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等
- （3）欧 州：英国、フランス、ドイツ、オランダ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。